

II 奈良県の産業興し



Ⅱ 奈良県の経済を振興するためには、奈良県の産業を強くする必要がある(奈良の産業興し)。そのためには、

1. **域外交易力を強化し**、域外取引の赤字体質を脱却する必要がある。
2. 奈良県の経済成長に寄与する**域内経済の体質強化**、活性化を図る必要がある。

3. 対域外、対域内の産業構造を強化するため、**産業興しの戦略**を実行する必要がある。

4. 県内産業の**グローバル化対応力**を強化するための支援策を実行する必要がある。

5. 県内産業の素材生産、素材加工、製造、流通、販売、販売促進を**一貫して行う体制づくり**を指向し、その確立を目指す必要がある。
(農業生産と食品加工、林業と製材、販売、生薬の栽培と漢方薬の製造販売等)

- 本県経済活性化に大きな効果をもたらすと考えられる9つの産業分野（3つのリーディング産業、6つのチャレンジ産業）を選ぶ。
- 産業分野ごとの現状と課題を分析し、どのような施策が有効であるかを考える。
- そこで得られた調査結果と知見を踏まえて、県庁職員が一丸となって実効性のある施策を実行する。

<リーディング産業分野>

医療・介護・福祉

小売業

食料品製造業

<チャレンジ産業分野>

宿泊産業

料理・飲食業

農業

林業

教育・研究・文化

漢方

産業興し各分野の現状

域外型 ↑
↓ 域内型

	H24 売上 (百万円)	H25 労働者数(人)		H25 有効求人倍率		H17 域際収支 (百万円)
			対前年		対前年	
宿泊産業	24,648	4,360	↑	1.72	↑	-21,199
食料品製造業	228,158	7,514	↓	1.77	↓	-20,473
農業	43,700	—		—		-12,298
林業 木材製造業	2,600	1,018		—		-5,427
漢方						
小売業	1,068,164	57,825	↓	1.01	↑	-243,046
料理・飲食業	104,213	28,219	↓	2.53	↑	-37,397
医療・介護・福祉	545,456 うち 医療 244,093 介護 73,835 福祉等 227,528	60,816	↓	2.68	↓	-9,796
教育・研究・文化	138,802	29,694	↑	0.54	↓	-40,914

経済センサス、農林業センサス、生産林業所得統計、毎月勤労統計、奈良労働局資料、奈良県産業連関表より算出

宿泊産業は、域外からの交流人口を増加させ、観光消費を増加させる「域外型」の産業で県経済への波及効果が期待できる。しかしながら、

現状・課題

- (1) 奈良県の宿泊施設の客室数は、全国最下位。(H24)
- (2) 世界にも通用する観光資源が豊富にありながら、宿泊者数が248万人と全国でも低位。(H25)
- (3) 宿泊の観光消費額についても、464億円と全国的にも低い。(H24)
- (4) 外国人観光客の宿泊者数は年間約16万人と、訪問者は徐々に増加。(H25)



方向性

- (5) 交流人口の増加を図るため、魅力ある旅行商品の造成、プロモーション・セールス、外国人観光客の拠点整備を行い、宿泊事業の充実強化を図る。
- (6) 外国人宿泊客を含め、多様なニーズに対応できる宿泊施設を整備し、「おもてなし」を推進する。

(2) 世界にも通用する観光資源が豊富にありながら、宿泊者数が248万人 (H25)と全国でも低位である。 35

万人泊

6,000

5,000

4,000

3,000

2,000

1,000

0

5,282

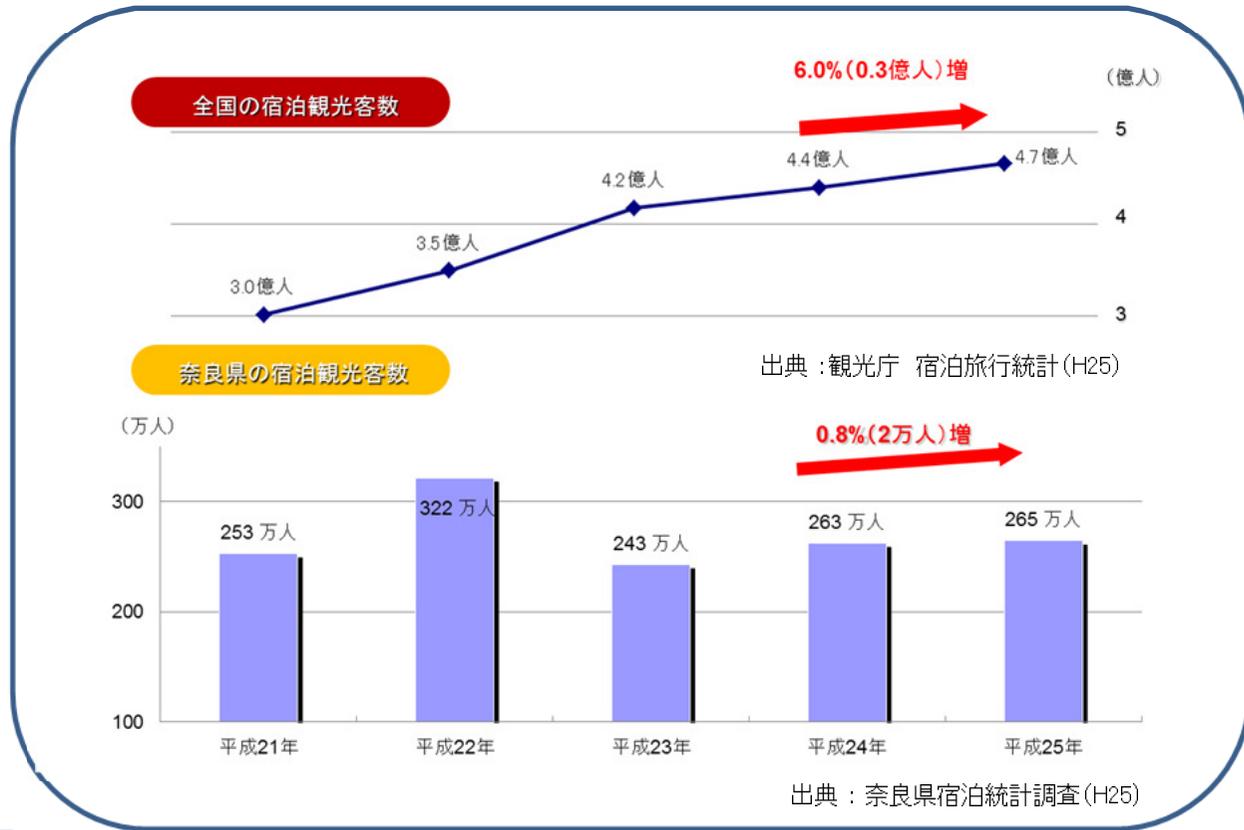
3,097

2,388

2,009

2,009

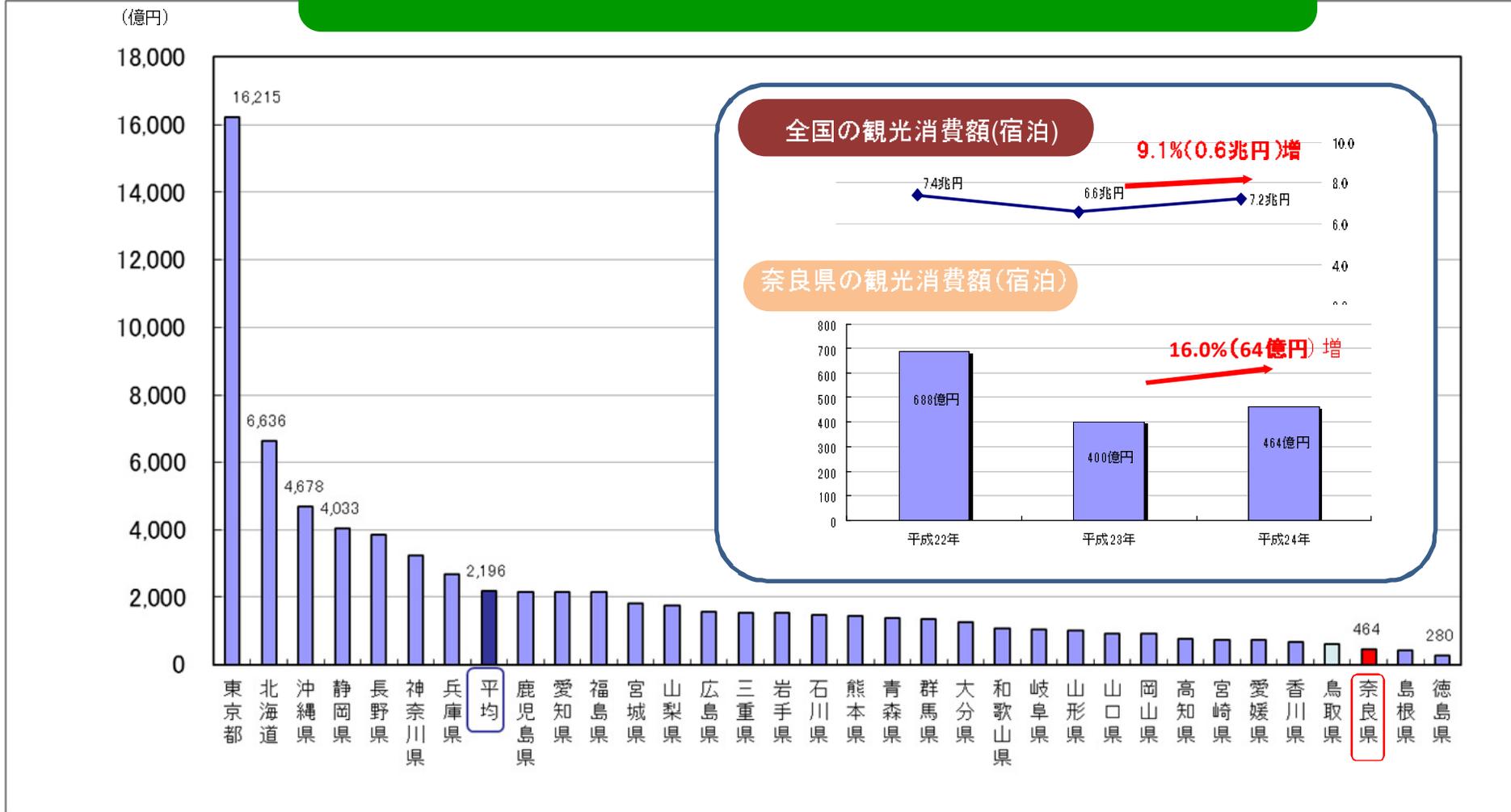
東京都 北海道 大阪府 静岡県 沖縄県 千葉県 京都府 長野県 神奈川県 愛知県 福岡県 兵庫県 宮城県 福島県 栃木県 三重県 新潟県 群馬県 広島県 石川県 鹿児島県 長崎県 熊本県 山梨県 大分県 岐阜県 岩手県 山形県 岡山県 茨城県 青森県 和歌山県 山口県 滋賀県 埼玉県 富山県 宮崎県 愛媛県 香川県 鳥取県 秋田県 島根県 福井県 高知県 佐賀県 **奈良県** 徳島県



出典：観光庁 宿泊旅行統計(H25)

(3) 宿泊の観光消費額についても、464億円と全国的にも低い。

奈良県での観光消費額(宿泊) (H24)
464億円 (全国(※33団体)平均 2,196億円)

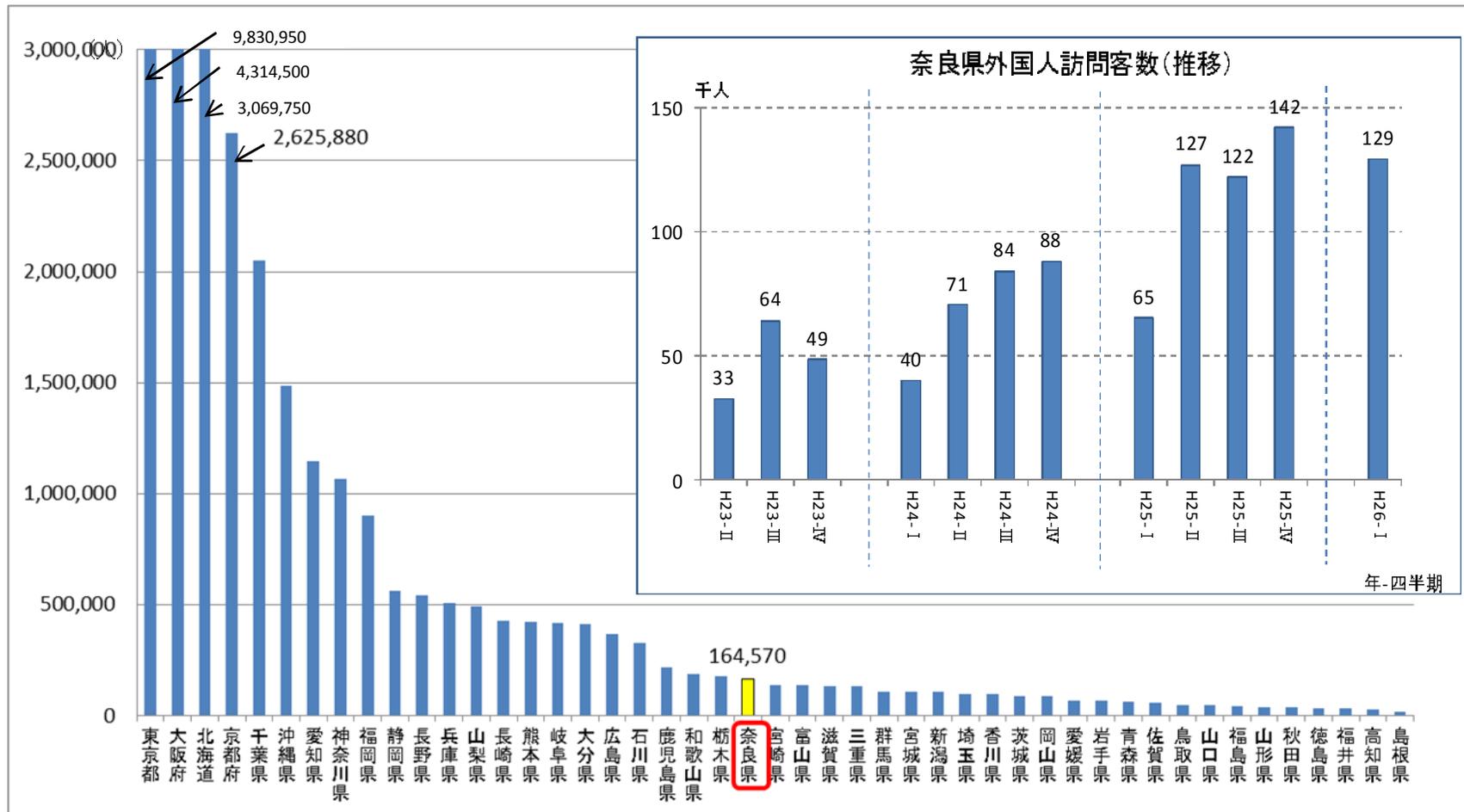


出典：観光庁 共通基準による観光入込客統計調査 (H24)

※大阪府、福岡県は、「共通基準による観光入込客統計調査」を未導入。
 ※千葉県、新潟県、富山県、福井県、滋賀県、京都府は集計中 (H25年11月末現在)
 ※秋田県、茨城県、栃木県、埼玉県、佐賀県、長崎県は、H22, H23データが未公表。

(4)外国人観光客の宿泊者数は年間約16万人と、徐々に増加傾向。

奈良県の外国人の宿泊者数は 164,570人 (H25全国23位)



出典：JNTO(日本政府観光局)の訪日外客数から推計(H25)

(5) 交流人口の増加を図るため、魅力ある旅行商品の造成や、プロモーションセールス、外国人観光客の拠点整備を行い、宿泊事業の充実強化を図る。

魅力ある宿泊観光の商品造成

商品造成

- 魅力的な観光素材の発掘
- 宿泊を促すための「朝・夜」の楽しみ方の提案
- エスコート商品向け「特別感のある」商品造成



プロモーション・セールス

- 奈良県観光キャンペーン
- 首都圏、名古屋、福岡を中心としたセールスの実施
- 観光客向け+エージェント向けWEBサイトの充実
- 商品販売時期と合わせた「女性誌」、「旅雑誌」等への頻繁な露出

**団体客の誘致
(年金ツアー、社員研修等)**

商品造成等

- ファミトリップの実施
- 魅力ある推奨コースの提示
- 宿泊施設と団体とのマッチング



支援措置の検討
(無料参拝券の手配、差し入れ手配など)



プロモーション・セールス

- ターゲットを絞ったセールスの実施
- 宿泊施設との協働プロモーション

外国人観光客の誘致

プロモーション

- 海外におけるプロモーション活動
- 海外旅行博への出展
- ファミトリップの実施



**(仮称)外国人観光客
交流館の整備**

- 猿沢池周辺の奈良公園整備と連動した施設整備 (H28年度グランドオープン)

おもてなし環境の整備

- 多言語案内表示の推進
- Wi-Fi環境の整備
- 消費税免税店の拡大

(6)外国人宿泊客を含め、多様なニーズに対応できる宿泊施設を整備し、「おもてなし」を推進する。

県営プール跡地活用プロジェクト ＜対象地の概要＞

■ 県営プール跡地及び奈良警察署敷地

- ・所在地 奈良市三条大路一丁目
- ・面積 約31,200㎡
- ・所有者 奈良県
- ・主な規制
第2種住居地域（建ぺい率60%、容積率200%）高度地区(25m)
一部（北側の約1/4）は、商業地域（建ぺい率80%、容積率400%）
高度地区（31m）
周知の埋蔵文化財包蔵地（文化財発掘調査は、奈良県において実施）



宿泊施設の開業支援

■ 「宿泊施設創業支援資金」

- 宿泊施設創業時の資金調達を支援し、創業希望者をサポート
県から事業計画の認定を受けた方は、下記条件で融資を実施
- ・融資利率0%（元本のみ返済）
 - ・信用保証料無料
 - ・担保、連帯保証人が原則不要

■ 優遇税制

- 宿泊施設を新設又は増設した事業者の方を対象に県税を軽減。
- 【法人事業税】
所得金額部分を3年間、通常の3/4に軽減（年間1億円以内）
- 【不動産取得税】
通常の3/4に軽減（1億円以内）



奈良市芝辻町
東横イン奈良新大宮駅前
(2008年開業)



奈良市春日野町
ディアパークイン
(2013年開業)

県内製造業の中でも従業者数が多く、製造品出荷額も多い産業分野であるが、域際収支は赤字。この分野の域外交易力が強まれば、県経済に大きなプラス影響がある。

現状・課題

- (1) 従業者数や製造品出荷額が製造業の中でも高く、景気変動の影響を受けにくく、安定して推移している。
- (2) 製造品出荷額において食料品製造業が占める構成割合は、近年、上昇傾向にある。
- (3) 県内の食料資源の有効な活用が不十分。農業の生産拡大と食品加工業への接続が必要。
- (4) 食料品製造業に関し、関西圏に対しては貿易(域際収支)黒字だが、関西以外の地域に対しては赤字となっている。

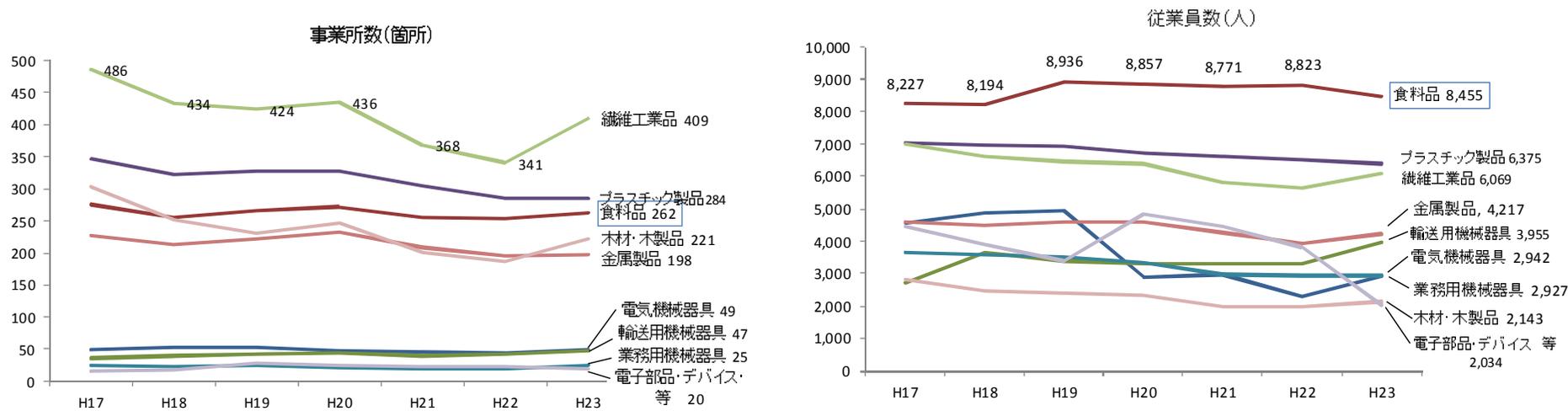


方向性

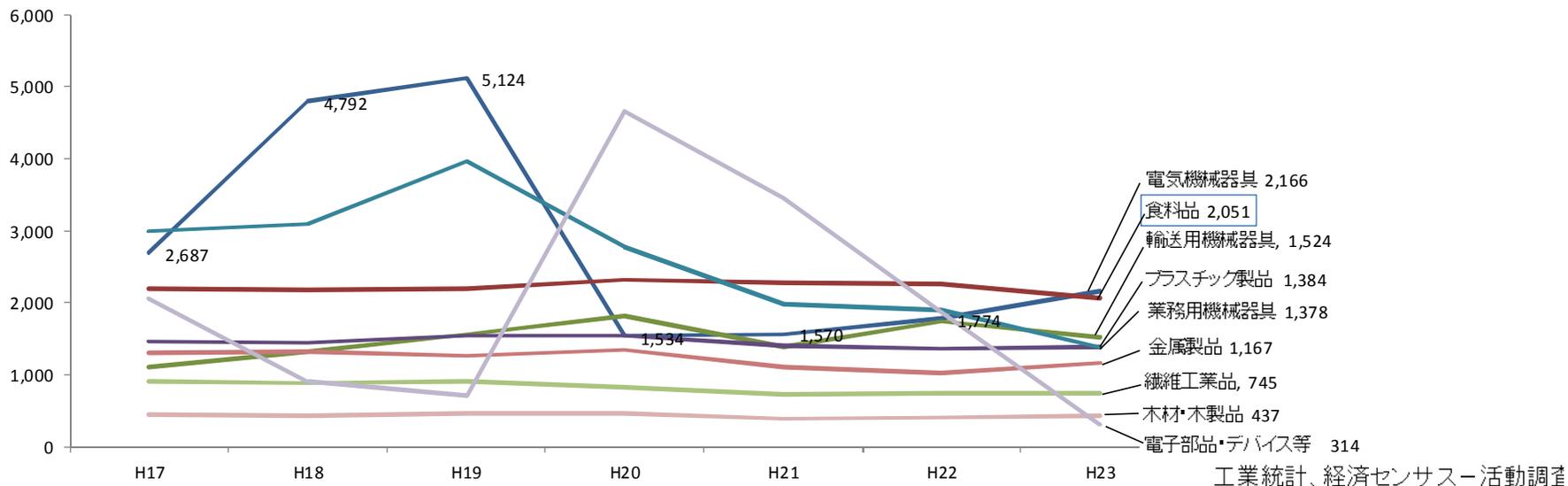
- (5) 事業所の製造品出荷額の規模別にそれぞれ課題と強みがあり、その規模に応じた、きめ細かな施策を講じる必要がある。
- (6) 食品の素材生産。加工、製造、流通、販売、販売促進を地域で一貫して行う体制が必要。

(1) 従業者数や製造品出荷額が製造業の中でも高く、景気変動の影響を受けにくく、安定して推移している。

食品製造業は、事業所数、従業者数、製造品出荷額等とも、安定して推移。特に従業者数で見ると、高い雇用を安定的に維持している。



製造品出荷額等(億円)

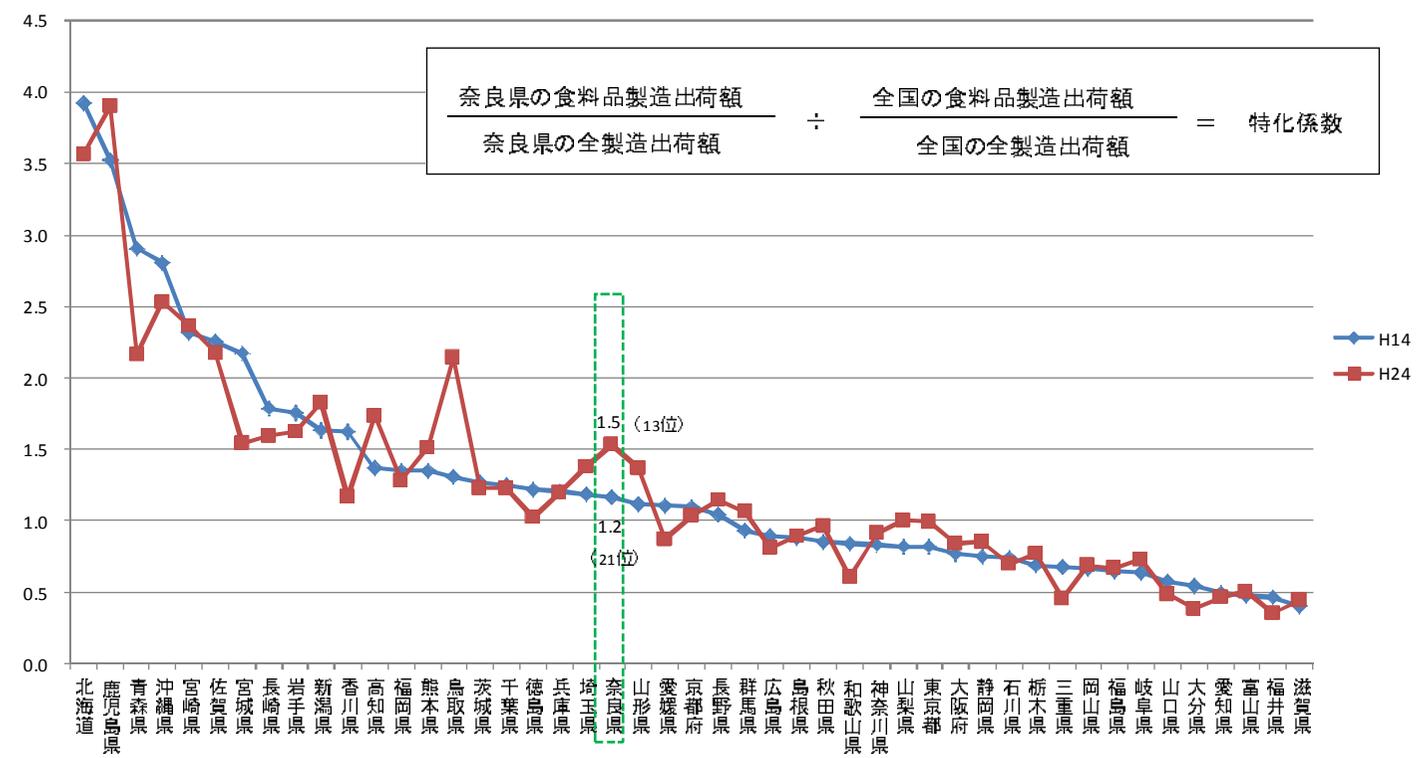


(2) 製造品出荷額において、食料品製造業が占める構成割合は、近年、上昇傾向にある。

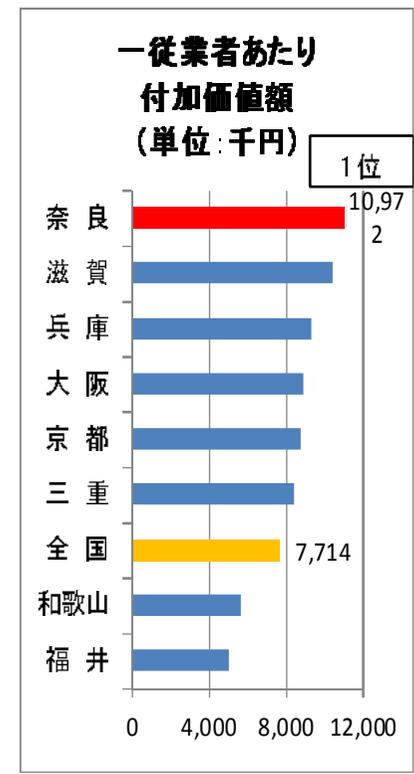
平成14年と平成24年を比較すると、奈良県の特化係数は上昇しており、その上昇率は鳥取県に次いで高い。
また、1従業員あたりの付加価値額が全国1高い。

(13位)

食料品製造業 製造品出荷額 特化係数の推移(H14→H24)



工業統計

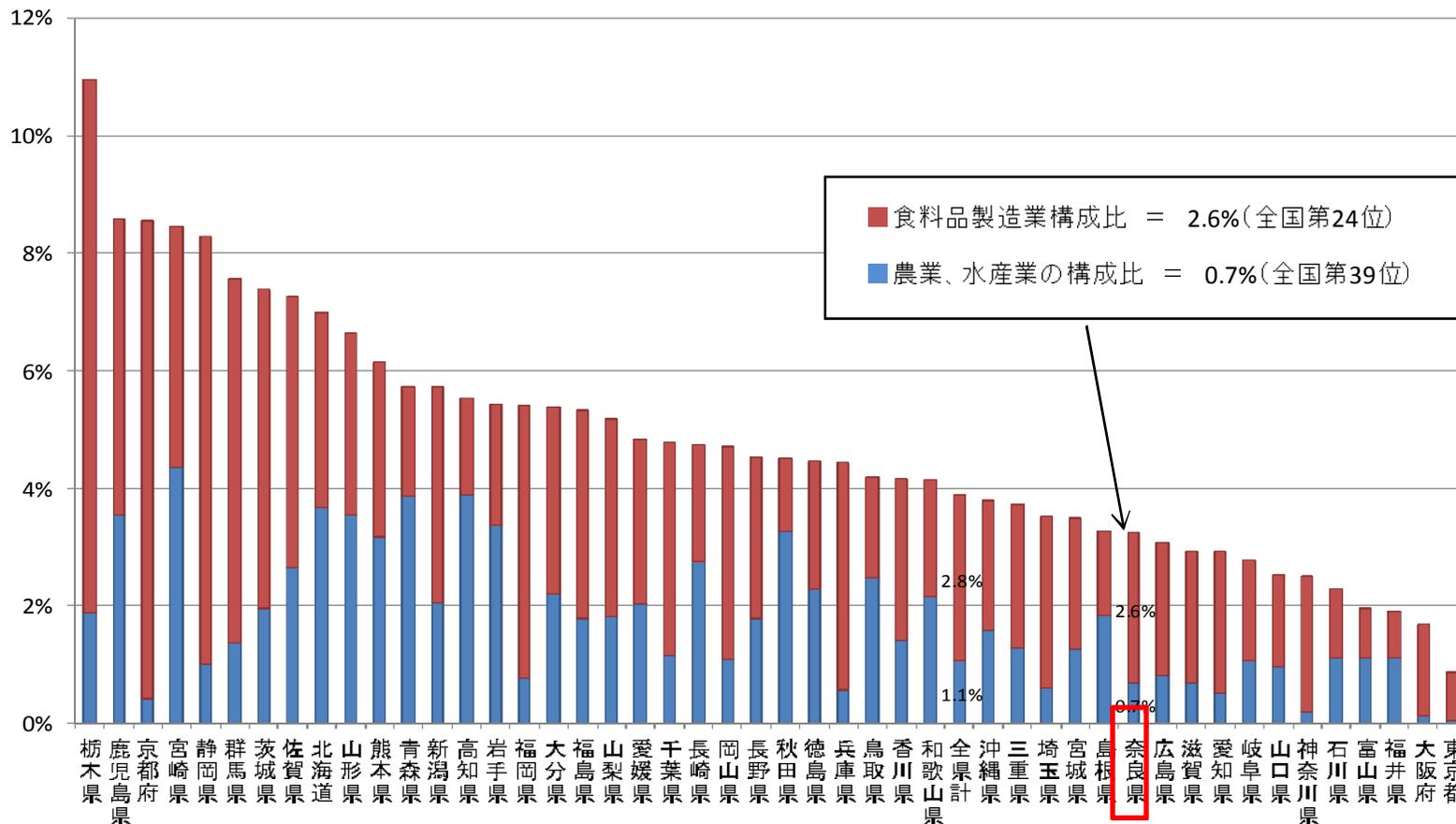


H23工業統計(飲料は含まず)

(3) 県内の食料資源の有効な活用が不十分。農業の生産拡大と食品加工業への接続が必要。

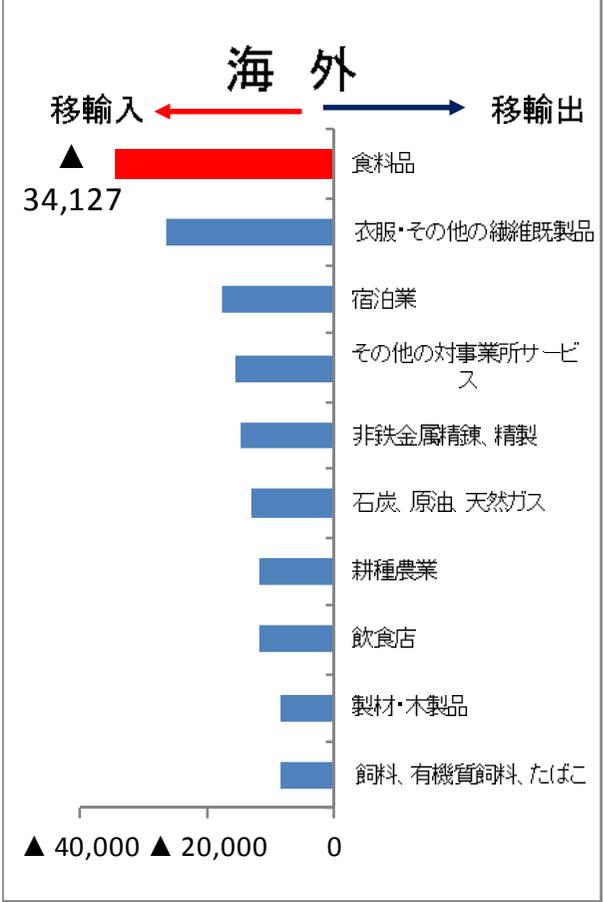
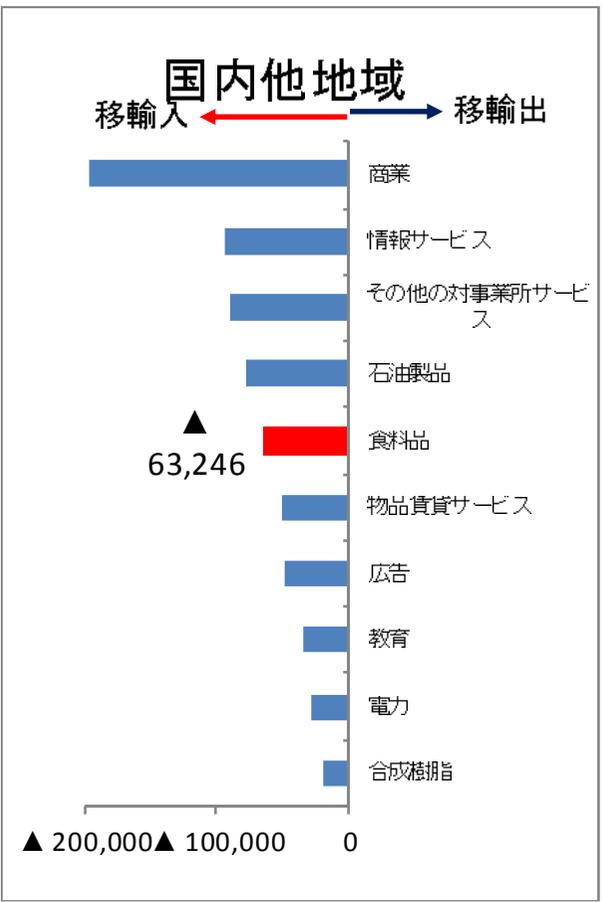
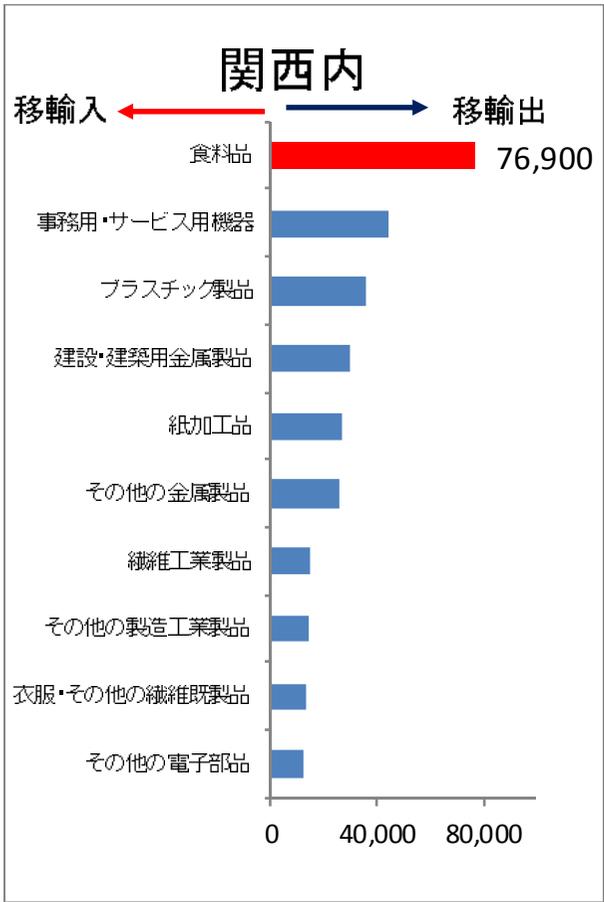
県民総生産に占める農業、水産業の構成割合は0.7%(全国第39位)と低いが、食品製造業の構成割合は2.6%(全国第24位)とほぼ全国平均(2.8%)。

都道府県別 農業水産業及び食品製造業構成比(名目県内総生産)



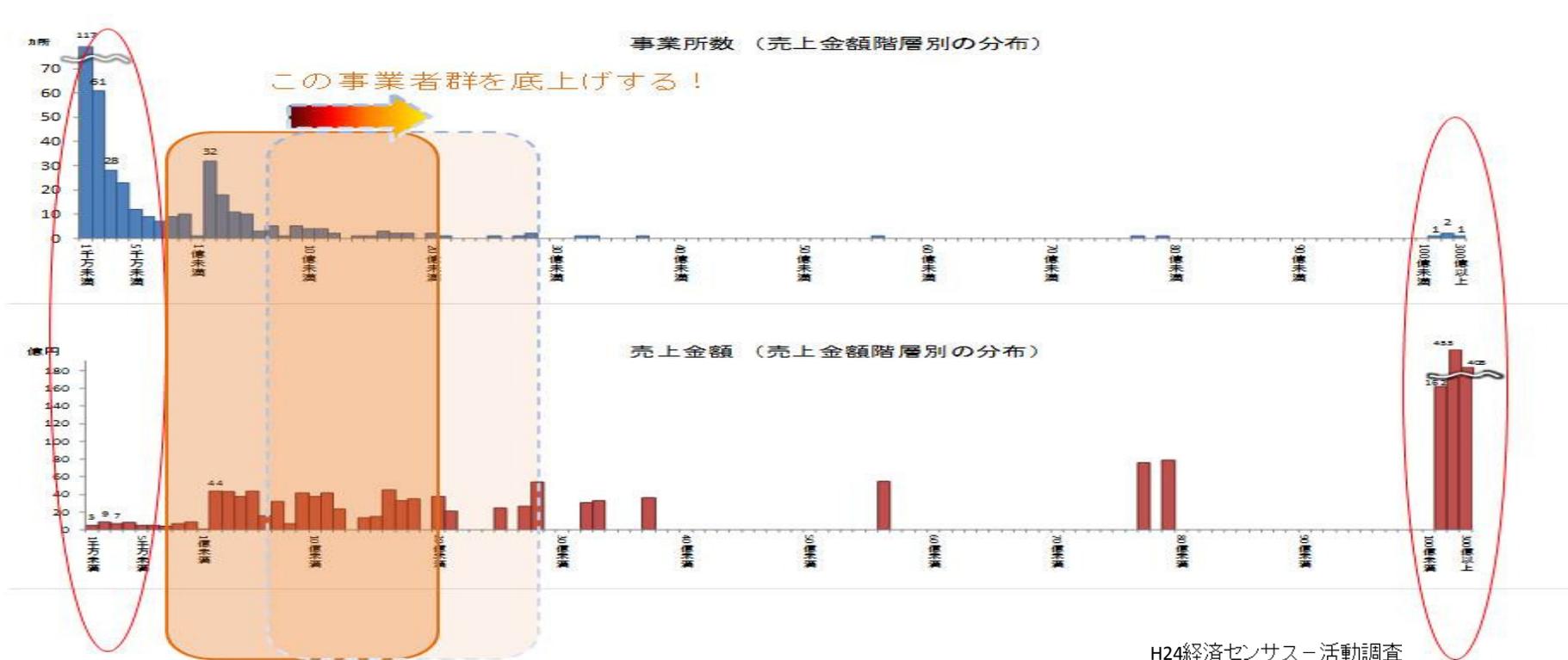
(4) 食料品製造業に関し、関西圏に対しては貿易(域際収支)黒字だが、関西以外の地域に対しては赤字となっている。

対関西圏では、域際収支が黒字となっている一方で、対国内他地域や対海外では、域際収支が赤字になっている。
原材料を他地域から調達して、関西圏に出荷している。



出典：関西経済白書2013、APIR 甲南大医学稲田教授よりご提供)

(5) 事業所の売り上げ規模別にそれぞれ課題と強みがあり、その規模に応じたきめ細かな施策を講じる必要がある。 45



売上規模 1億円未満

- 小規模企業支援として展開

売上規模 1～20億円

- 商品企画・研究開発
- 県内外、海外への販路開拓
- 新たな事業展開

売上規模 100億円超

- 県内産原材料の使用促進

(6)食品の素材生産。加工、製造、流通、販売、販売促進を地域で一貫して行う体制が必要。

46

売上規模 1～20億円企業群

(全体で約550億円)

さらなる売上高のアップを目標に、
次の施策を具体的に展開

**県内産原材料を使用した機能性食品
の開発促進**

- 産業振興総合センターにおいて、研究を推進

県内外、海外への販路拡大の支援

- 国内、海外向け販路開拓の支援
 - バイヤーとの商談機会を提供
 - 商品ブラッシュアップの支援
- 外国特許庁への特許出願を行う企業を支援するための制度を充実。

売上規模 100億円超企業群

(全体で約1000億円)

**県内産原材料を使った「ご当地食品」
の開発、商品化、販売促進を働きかけ**

- 大企業が研究開発、販路開拓に活用できる補助制度の創設
- ノベルティ商品への使用を働きかけ

売上規模 1億円未満企業群

(全体で60億円)

**企業特性、ニーズ、課題に応じた支援
の展開**

- 地域資源を活かした新商品などを有する特色ある小規模事業者への販路開拓支援

③農業の産業興し

農業は、収穫量が全国上位の品目のように、高い品質で安全安心な農産物を安定供給できれば、一層の域外交易力を発揮する潜在力があり、また、食料品製造業、飲食業、商業、観光業など幅広い産業と連携した事業モデルの検討余地も大きい。

現状・課題

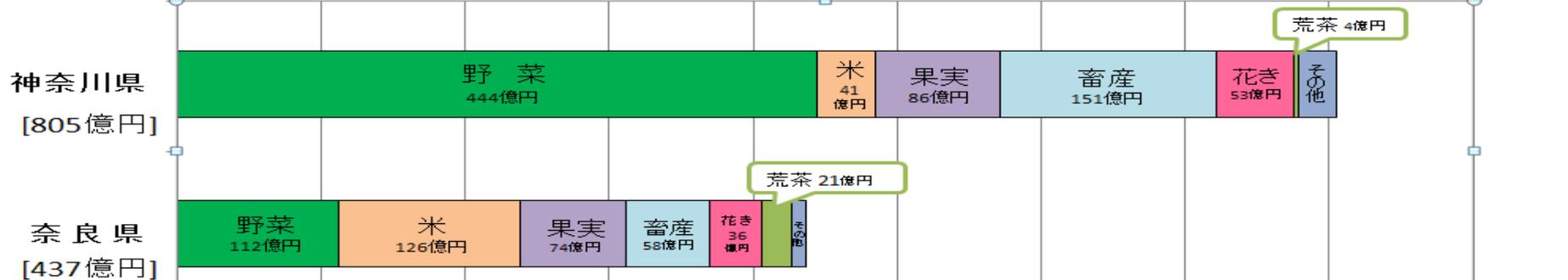
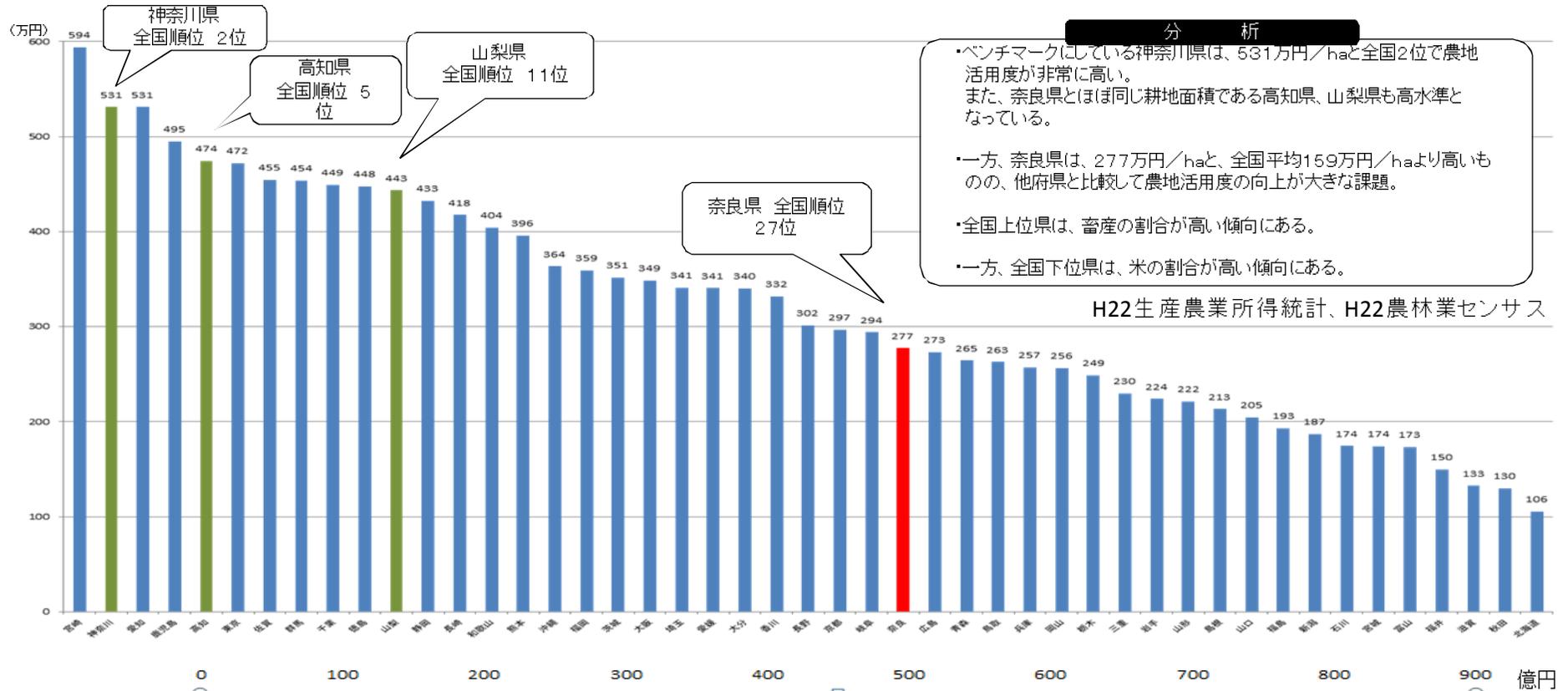
- (1) 農業産出額は大阪、東京に次いで最下位のレベルであり、同程度の耕地面積である神奈川県と比較すると、野菜、畜産の生産額の差が大きい。
- (2) haあたりの農業産出額をみると、都道府県ごとに大きな差がある。奈良県は、他府県に比べて農地資源の活用拡大余地が大きい。
- (3) 農業産出額の部門別構成をみると、野菜、畜産など、単位面積あたりの生産額の大きい品目が減少している。



方向性

- (4) 今後、奈良県農業の成長を実現するためには、生産から流通、加工、販売の各段階で、経営感覚の豊かな事業体を育成し、農地の生産性の向上を実現することが不可欠。

(2)haあたりの農業産出額をみると、都道府県ごとに大きな差がある。奈良県は、他府県に比べて農地資源の活用拡大余地が大きい。



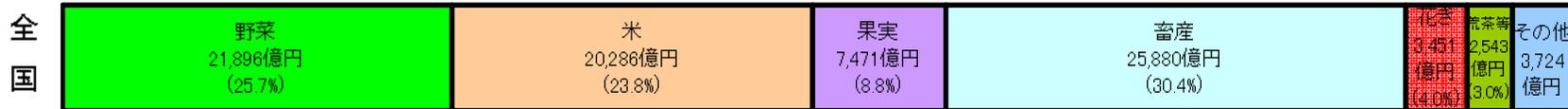
(3) 農業産出額の部門別構成で、野菜、畜産など、単位面積あたりの生産額の大きい品目が減少している。

- 農業産出額は、平成24年は437億円で、全国45位。全国と比べて、米の割合が高く、畜産が低い。一方で果実の割合が高く、柿は全国第2位の生産額となっている。
- 昭和59年には、692億円で、野菜、畜産は、現在の2倍程度の生産額があった。

平成24年部門別農業産出額
総額: 437 億円

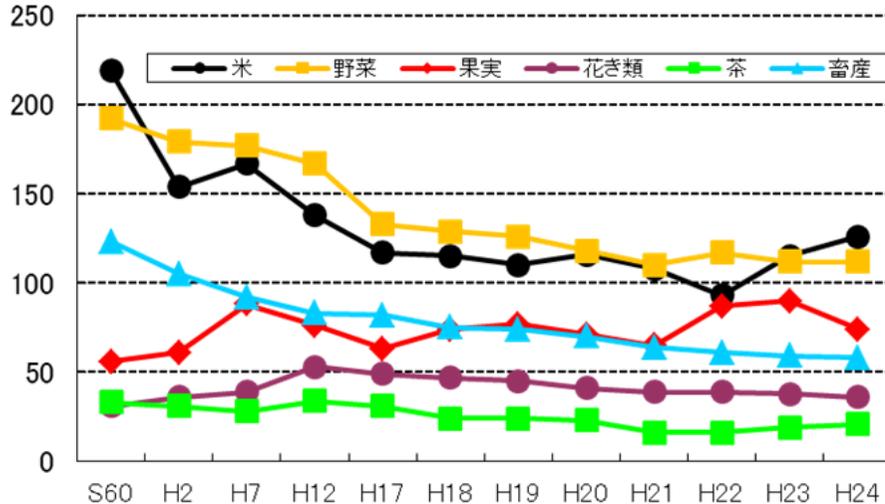


総額: 85,251 億円



(億円)

奈良県の農業算出額の推移

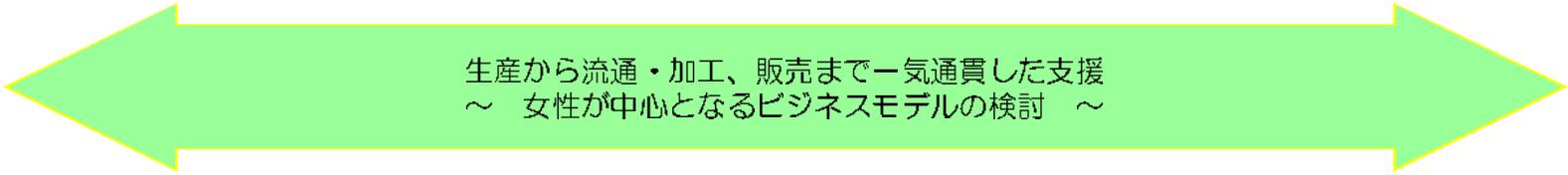


奈良県の農業算出額の推移

	奈良県	全国	構成率	順位	備考
農業産出額(億円)	437	85,251	0.5%	45	H24
水稲収穫量(t)	48,400	8,607,000	0.6%	41	H25
かき収穫量(t)	30,100	253,800	11.9%	2	H24
うめ収穫量(t)	1,900	123,700	1.5%	5	H25
切り花き出荷量(千本)	45,400	1,595,000	2.8%	6	H24
荒茶生産量(t)	1,760	84,800	2.1%	7	H25
いちご収穫量(t)	2,300	163,200	1.4%	15	H24
なす収穫量(t)	6,320	327,400	1.9%	18	H24
ほうれんそう収穫量(t)	3,890	263,500	1.5%	19	H24
内水面漁業・養殖業生産額(億円)	10	891	1.1%	-	H24

(4) 今後、奈良県農業の成長を実現するためには、生産から流通、加工、販売の各段階で、経営感覚の豊かな事業体を育成し、農地の生産性の向上を実現することが不可欠。

奈良らしい農業の振興
チャレンジ品目の生産拡大及びリーディング品目のブランド化



1. 生産段階での取り組み

- 高品質、安全安心な農産物の生産
 - ・ 研究開発の重点化 (育種・加工・基盤技術、漢方)
- 生産性の高い品目への転換
 - ・ 水稲より収益性の高い園芸品目を生産誘導 (リーディング・チャレンジ品目等)
- 担い手の育成
 - ・ 新規就農者、法人組織の育成

2. 流通・加工段階での取り組み

- 6次産業化の推進
 - ・ 付加価値の高い加工品開発によるマーケットの拡大
 - ・ 女子大生等のいろんなアイデアの活用
- ロット確保による安定供給
 - ・ 市場での有利販売
- 輸出への取り組み支援
 - ・ 新たなマーケット創出による販路拡大

3. 販売段階での取り組み

- 首都圏でのプロモーション活動と計画的安定供給
 - ・ 県産農産物のPR、販路拡大 (トップセールス、まほろば館等)
- 県内を中心とした食と農のプロモーション活動
 - ・ 県産農産物のPR、販路拡大 (直売所、眺望のいいレストラン等)
- ブランド認証の導入
 - ・ 品質・安全安心・品目等認証基準を設けてブランド化を推進

基本的戦略 : 「研究開発」で後押し、「販売」で引っ張る

森林山林面積が県土の77%を占めるなど、全国的に見ても森林資源が豊富で、県南部の「吉野林業地域」は全国有数の優良材生産地。

現状・課題

- (1) 素材生産：森林所有者の生産意欲が乏しく、素材生産者も限られている。
- (2) 加工・流通、製材：大口取引などに対応できる供給体制が必要。
- (3) 一般ユーザー、工務店・ハウスメーカー：奈良の木の販路拡大の強化が必要。

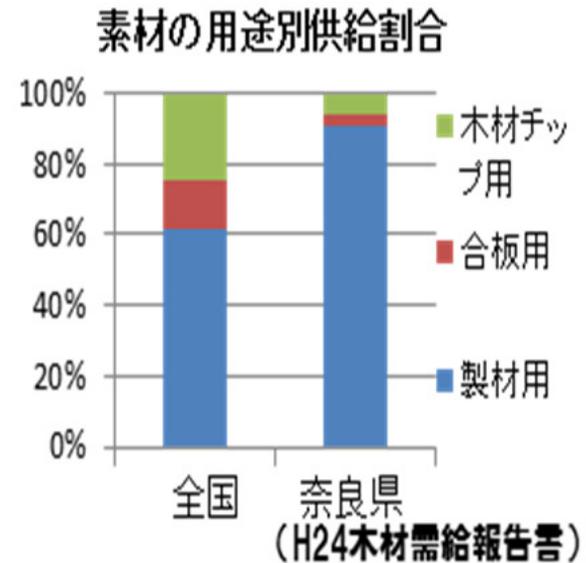
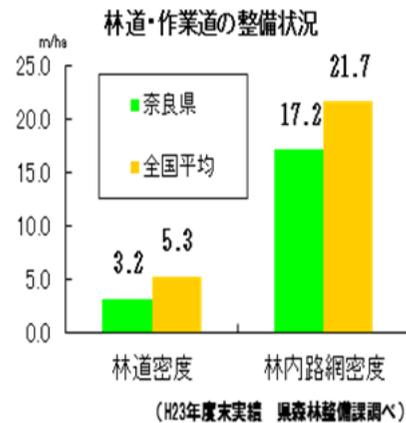
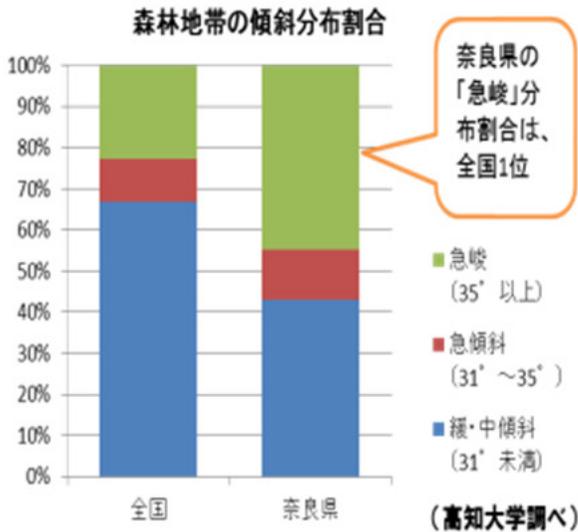
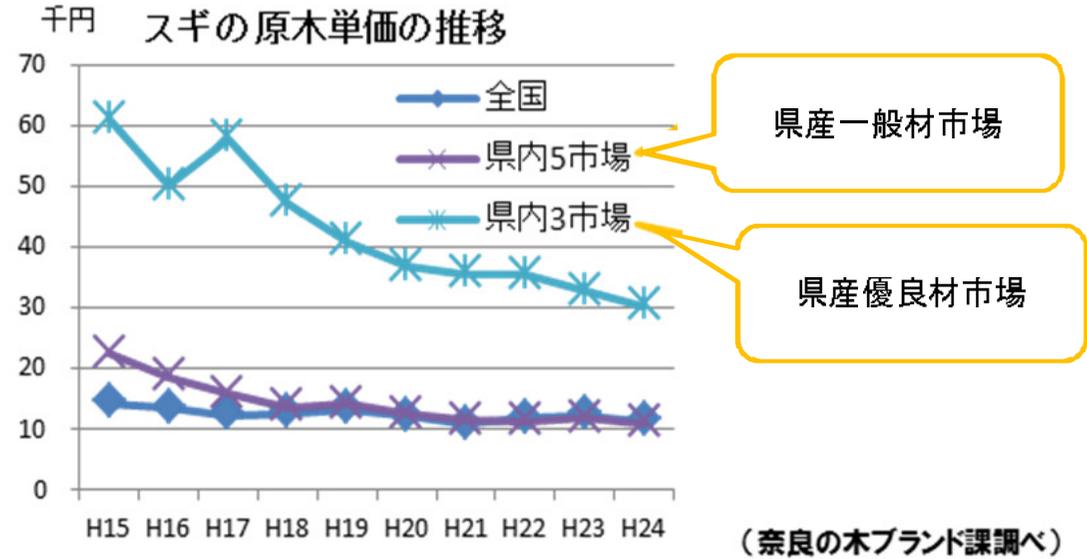
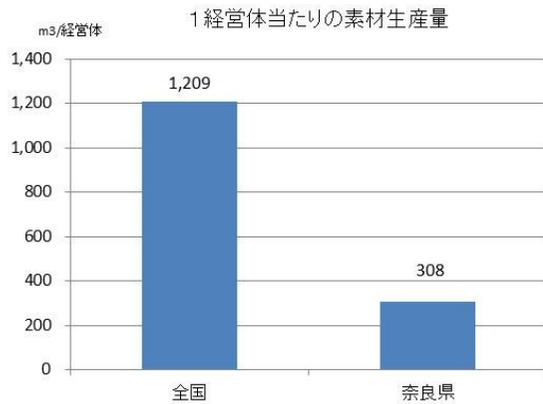


方向性

- (4) 素材生産から素材加工、製造、流通、販売、販売促進まで、一貫した体制を確立する必要がある。
 - ・施業条件が有利な儲かる森林の発掘と森林所有者へ施業の(伐採・搬出・植栽)提案
 - ・競争力のある製材・加工・流通体制の構築(品質の確保と流通低コスト化)
 - ・ユーザーニーズを踏まえた新製品の開発・提供、価格の見える化、建材メーカーをはじめとした様々なチャンネルへの流通拡大などを実現

(1) 素材生産：森林所有者の生産意欲が乏しく、素材生産者も限られている。

- 森林所有者の生産意欲が乏しく、素材生産者も限られている。
- 搬出条件や材質面に恵まれた儲かる森林を発掘し、施業提案する体制が弱い。



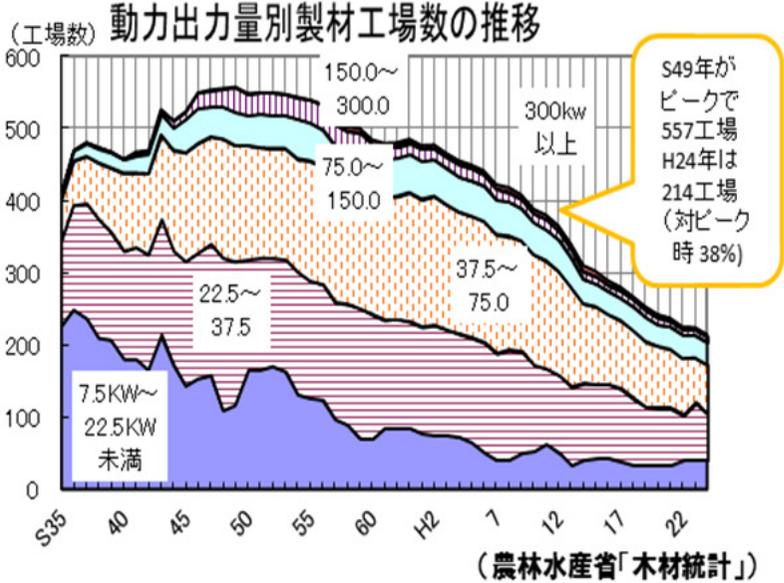
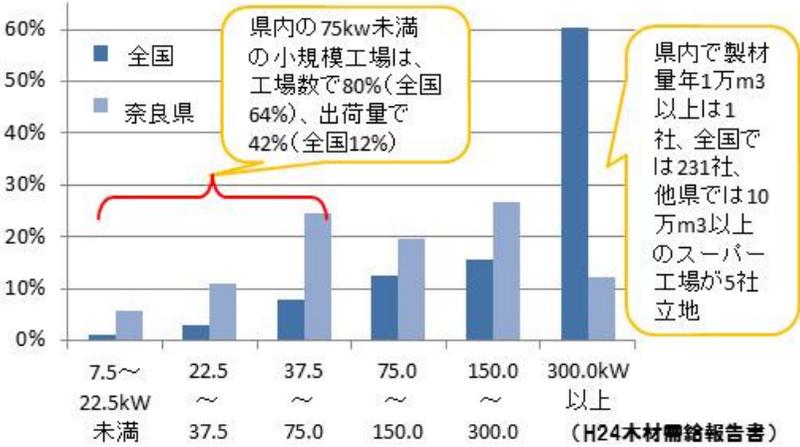
(2)加工・流通、製材：大口取引などに対応できる供給体制が必要。

- 大量の製品をタイムリーに供給できる体制が弱く、大口取引の新規開拓が困難。
- 大型需要が見込める建材メーカーへの供給が少ない。
- 小規模事業者は、品質・品揃え・信用・物流の確保が生き残りの条件。

	全国	奈良県	奈良県/全国
従業員数 (人)	5.35	3.85	71.9%
製材用動力出力数 (kw)	114.24	51.92	45.4%
素材入荷量 (千m ³ /年)	2.75	1.04	37.8%
製材品出荷量 (千m ³ /年)	1.58	0.65	41.4%

(H24木材需給報告書)

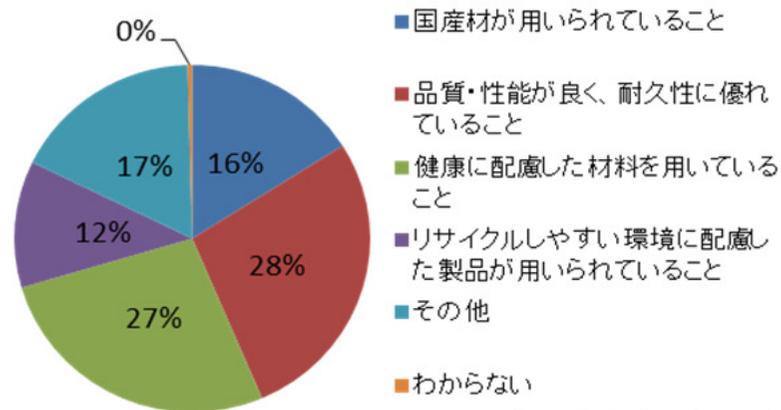
製材工場の規模別製材品出荷量割合 (集成材工業除く)



(3) 一般ユーザー、工務店・ハウスメーカー：奈良の木の販路拡大の強化が必要。

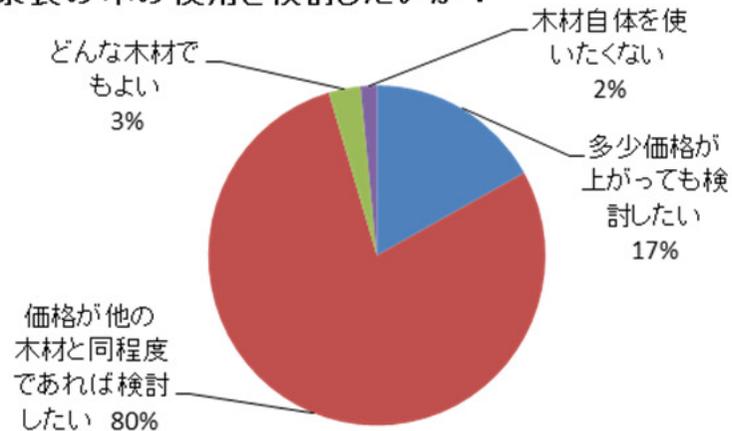
○木造住宅や奈良の木利用のニーズがあり、潜在力が認められる。

木造住宅を選ぶとき、価格以外に重視することは？



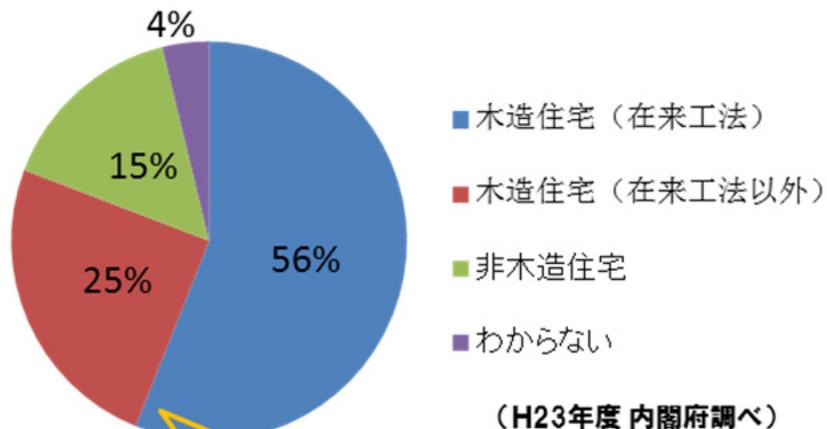
(H23年度 内閣府調べ)

奈良の木の使用を検討したいか？



(H25年度 奈良の木ブランド課調べ)

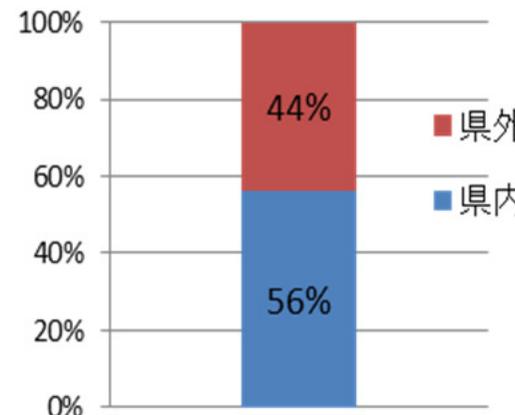
今後、住宅を取得するとしたら、どんな家を選ぶか？



(H23年度 内閣府調べ)

木造住宅を志向する人は合わせて8割程度にのぼる

県銘木協同組合の製品買受先内訳



買受者160名のうち、70名が愛知県、大阪府、福岡県、東京都などの県外者

(奈良の木ブランド課調べ)

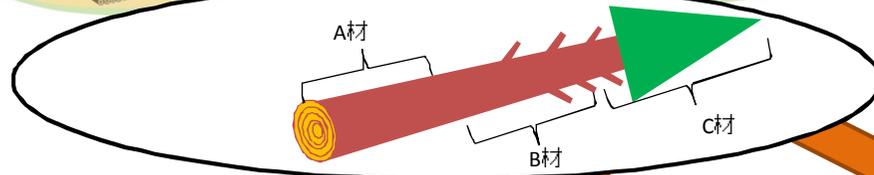
(4) 素材生産から素材加工、製造、流通、販売、販売促進まで、一貫した体制を確立する必要がある。

川上
(山側)

課題
素材生産量の拡大と
安定供給の実現



架線集材 車輦による搬出



- ・奈良型作業道整備の重点推進
- ・架線集材施設設置等への支援



- ・儲かる林業施業提案体制の整備
- ① 森林GISデータから候補森林の洗い出し
 - ② 森林所有者への施業プラン提案
 - ③ 施業決定森林について協定素材生産者が伐採・搬出を行い契約工場へ直送

高級建材を選んで出す林業 → 全てを出して多用途に供給する林業へ転換

奈良県の木材需要 A材98%
全国の木材需要 A材37%

川中
(製材・加工・流通)

課題
競争力のある製材・加工・流通体制の構築



大規模製材工場

A材 建築用材

- ・大口取引を担える「少品目低コスト型」の県産材製品大規模生産体制の構築
- ・小規模製材所のネットワーク化による競争力のある「多品目流通体制」の確立と「全国へのタイムリーな物流」の確保
- ・林業事業体・製材・加工・建築デザイナー・工務店等のネットワーク化による、低コストで安心できる「産直住宅」の拡大 など

B材 集成材ラミナ、合板用材

- ・県内集成材工場への県産材ラミナの供給を拡大(現在は90%を外材に依存)
- ・合板工場(他県)等との取引拡大 など

集成材 合板

C材 パルプ・チップ用材

- ・H28年から運転スタートするクリーンエネルギー奈良発電所(大淀町)へ安定供給 45,000m³/年
- ・木質バイオマスの熱利用の拡大
ハレットストーブ 県施設19台 市町村施設2台
ハレットボイラー 県施設1台 市町村施設1台
など

A・B・C材毎の受け皿の確保と利用拡大の取り組み推進

川下
(マーケット)

課題
ブランド力強化と販路拡大



1. ブランド力の強化と販路拡大の重点実施
 2. 公共建築物や一般住宅等への県産材利用の推進
 3. 暮らしの道具や土産物など建築物以外への県産材利用の推進
 4. ユーザーニーズを踏まえた新製品の開発・提供、価格の見える化、建材メーカーをはじめ様々なチャンネルへの流通拡大等を実現
 5. 木質バイオマスエネルギーの利用拡大
 6. 奈良の木の魅力を発信する人材の育成 など
-
- まがたまトレイ

県が商社的役割を果たし各取り組みを推進